

一般社団法人
日本バルブ工業会
第8回通常総会

2020年6月26日(金)

機械振興会館

一般社団法人日本バルブ工業会 第8回通常総会議事次第
2020年6月26日(金)／機械振興会館
6階 6D-4号室

■ 総会 13:00～14:30

1. 開会

出席構成員数の報告

議長挨拶

議事録署名人の選出

2. 付議事項

第1号議案	2019年度事業報告	資料1 (p. 1)
第2号議案	2019年度決算報告	資料2 (p.15)
第3号議案	2020年度事業計画(案)	資料3 (p.33)
第4号議案	2020年度収支予算(案)	資料4 (p.45)
第5号議案	役員(理事)候補者について	資料5 (p.49)

一般社団法人日本バルブ工業会 競争法コンプライアンス規程

(目的)

第1条 一般社団法人日本バルブ工業会（以下「当会」という。）は、我が国独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）を含む各国・地域の競争法（以下「競争法」という。）を十分に尊重し、当会の活動が、競争法上の違反行為をしていると疑われる状況を作ることなく、日本のバルブ産業発展に寄与し続けることを目的とし、本規程を定める。

(適用範囲)

第2条 本規程は、すべての当会会員企業の役職員（以下「会員」という。）並びに当会専務理事及び事務局職員（以下「当会役職員」という。）に適用する。

(責任者)

第3条 当会の競争法コンプライアンス統括責任者は会長とし、担当責任者を専務理事とする。担当責任者である専務理事は、本規程が適切に運用されるよう日常業務として絶えずチェックし注意を喚起するとともに、問題ある場合は会長及び理事会に報告しなければならない。

(会議及び会合における話題)

第4条 当会が主催するすべての会議（総会、理事会、運営会議、支部総会、支部役員会、部会、委員会など、議長を定め、議事録に記録を残す会議）（以下「会議」という。）、及び、すべての会合（賀詞交歓会、懇親会、交流会、見学会など、会議以外で当会の活動とされるすべての会合）（以下「会合」という。）においては、次のような行為を行うための議論や情報交換を行ってはならない。

- (1) 販売価格、供給数量などを取り決めて競争を制限する行為
- (2) 価格戦略、価格構成、価格変更の予定、代受条件などの申し合わせ
- (3) 販売先制限、販売地域制限、生産機種制限などの申し合わせ
- (4) 取引先、取引数量、売上高、市場占有率などを取り決めて競争を制限する行為
- (5) その他競争法に抵触するおそれのある行為

(会議及び会合への当会職員の出席)

第5条 会議及び会合には、競合関係の有無にかかわらず会員のみでの接触を避けるため、原則として当会役職員1名以上が参加するものとする。

- 2 当会役職員が会合に参加できない場合は、出席者の中から代表者を1名定め、代表者が第7条第2項に従うこととする。

(会議における議題・資料の事前確認)

第6条 会議の議長及び当会職員は、会議において予定される議題及び配布される資料について、競争法上問題となるおそれのある内容が含まれていないかを事前に確認する。

(会議・会合の進行)

第7条 会議において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、議長は当該発言をした者に対して、発言を止めるよう注意を促す。それにもかかわらず、発言者が発言を中止しなかった場合、議長は当該会議を終了させ、終了事由を議事録に残すものとする。また、会議終了後に、議長は会長又は専務理事に報告する。

- 2 会合において、競争法上問題となるおそれのある話題に及んだときには、当会職員は、発言者に発言の中止を求め、中止されない場合には、会合を終了するものとする。その場合、当会職員は会長又は専務理事に報告する。

(会議における出席者及び当会職員の役割)

第8条 出席者及び当会職員は、会議の進行中において、出席者の発言が競争法上問題となるおそれがあると判断した場合には、議長に対して発言者への注意を促す等、議長の議事進行を補佐するものとする。

(会議議事録の作成・管理)

第9条 会議に出席した当会職員又は議長から指名された議事録作成者は、会議において出席者が不適切な言動を行った場合の対応の記録を残す観点から、議事録を作成し、事務局がそれを保管するものとする。

(統計業務)

第10条 統計業務は、専務理事が統括する事務局業務とし、当会職員を当該業務に係る責任者及び担当者たる職員(以下「統計担当者」という。)に指名する。

- 2 統計担当者は、会員から提供を受ける統計情報を機密事項として扱い、統計業務の報告で必要な場合のみ統計情報を提供した会員の統計担当者と接触し、それ以外での接触を行わない。他の当会職員、会員、外部との情報遮断を行う等、厳重な情報管理を徹底する。
- 3 統計担当者が統計情報提供会員や当会職員に提供する統計情報は、個別会員の情報の特定及び抽出ができなくなる程度に集合化した情報のみとする。ただし、会員がホームページ等で一般に公開し、誰もが容易に収集できる情報については、当会の統計担当者が情報を収集し、会員各社に提供することができる。

(自主規格・基準等)

第11条 当会が制定する自主規格・基準等は、特定の事業者(非会員含む)に対して、競争法上問題となり得る差別的な内容にしてはならない。

- 2 当会は自主規格・基準等の利用を会員に強制するなど競争法上問題となる行為を行わない。
- 3 当会は自主規格・基準等を制定するとき、会員から十分な意見聴取を行うとともに、必要に応じ、第三者等との間で意見交換又は意見聴取を行うものとする。

(研修)

第12条 担当責任者は、会員及び当会職員に対して、競争法コンプライアンスに関する研修を必要に応じ実施し、各人の知識向上に努める。

(本規程の一般公開)

第13条 当会は、本規程をホームページに公開し、会員への周知徹底を図るものとする。

(違反処分及び再発防止)

第14条 本規程に違反又は違反するおそれのある事態が発生した場合、担当責任者は、事務局各部の協力を得て、その原因について調査・分析を行い、適切な再発防止策を講じる。

- 2 会員が本規程に違反し重大な結果を引き起こした場合は、理事会において慎重に審議し、違反会員の意見を十分に聞いた上で、処分を行うことができる。未然に防止された場合も必要に応じて審議し処分することができる。処分の内容は都度協議して定める。

(罰則)

第15条 当会職員が、本規程に違反する行為を行った場合は、就業規則に従って懲戒する。

(規程の改廃)

第16条 本規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則 本規程は、2013 (H25) 年7月30日より施行する。

附 則 この改正は、2017 (H29) 年4月1日より施行する。

附 則 この改正は、2020 (R2) 年2月1日より施行する。

2020年6月26日 第8回通常総会

資料1

第1号議案

2019年度事業報告書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2019 年度 事業報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

1. 工業会運営

第7回通常総会

期 日	2019年6月7日(金)
場 所	エクシブ琵琶湖
出席者数	全構成員 115名のうち 81名 (本人出席 40名、委任状出席 41名)、及び、来賓その他 3名
議 案	第1号議案 2018年度事業報告の件 第2号議案 2018年度決算報告の件 第3号議案 2019年度事業計画案承認の件 第4号議案 2019年度収支予算案承認の件 第5号議案 次期役員(理事)候補者承認の件 (※出席者全員異議なく、全議案を承認)

記念講演会 テーマ:「人口知能の拓く世界ーバルブ設計、製造そして保守での活用ー」
講 師: 齋藤 邦彦 様 (滋賀大学 データサイエンス学部 教授)

懇 親 会



第7回通常総会の様子



総会翌日の懇親ゴルフ
(於: 彦根カントリー倶楽部)

理事会

2019年度の組織構成と活動状況

代表理事 会長： 中村 善典（金子産業株式会社）
理事 副会長： 小林 公雄（株式会社キッツ）、早川 徹（株式会社水生活製作所）、
村井 米男（株式会社オーケーエム）、西岡 利明（SANEI 株式会社）
専務理事： 濱崎 雅幸（一般社団法人日本バルブ工業会）
オブザーバー 監事： 石田 貴嗣（石田バルブ工業株式会社）、福山 信也（株式会社アイエス工業所）、
大野 高裕（早稲田大学）

2019年度に開催した会議

会議＝4回 2019年5月21日(火)、10月23日(水)、2020年1月15日(水)、3月24日(火)

2019年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定（事業報告・決算報告及び、事業計画・予算案の承認、会員の入退会の承認、組織の新設・改廃の承認、各種規程類の制定・改廃の承認、各種表彰制度候補者の選任等）。

運営会議

2019年度の組織構成と活動状況

構成員＝14名 会長、副会長（支部長）4名、
広報・技術・環境・人財育成・安全衛生各委員長、バルブ女史PJリーダー、
バルブ・自動弁・水栓各部長

オブザーバー＝監事3名

議長＝中村 善典（金子産業株式会社）

2019年度に開催した会議

会議＝運営会議2回 2019年5月21日(火)、10月23日(水)
調査統計改善WG1回 2019年8月5日(月)

2019年度の主な活動内容・成果など

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機能的役割として理事会へ報告。
各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施。
調査統計改善WGで「バルブの出荷額・数量統計調査」の実施案を完成。2019年12月に調査実施。

支部

東京支部

2019年度の組織構成と活動状況

構成員＝正会員54社、賛助会員35社 支部長＝小林 公雄（株式会社キッツ）

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2019年5月28日(火)、於：機械振興会館、出席者：36名
(支部総会后、経済産業省 施策説明会「素形材産業の発展に向けた取組み等」を開催)
- ②支部役員会 3回開催(2019年5月、11月、2020年3月)
- ③秋期研修会 2019年10月3日(木)、見学先：森ヶ崎水再生センター、羽田クロノゲート、参加者：29名

東海支部

2019年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 9社、賛助会員 5社、準賛助会員 = 3社

支部長 = 早川 徹(株式会社水生活製作所)

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2019年6月6日(木)、於：岐阜グランドホテル、出席者：15名
- ②親睦ゴルフ会 2019年6月6日(木)、於：岐阜関カントリー倶楽部、出席者：11名
- ③支部役員会 2020年3月10日(火)、於：うを仁、出席者：7名
- ④支部会 2020年3月10日(火)、於：うを仁、出席者：8名
- ⑤研修会 2019年11月29日(金)、見学先：(株)デンソー 西尾製作所、出席者：13名
- ⑥新年祝賀会 2020年1月23日(木)、於：岐阜グランドホテル、出席者：16名

彦根支部

2019年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 10社、賛助会員 4社 支部長 = 村井 米男(株式会社オーケーエム)

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2019年5月10日(金)、於：やす井、出席者：13名
- ②支部会議 6回開催(2019年4月、7月、10月、12月、2020年1月、3月)
- ③研修会
 - 新人・若手社員向け研修会
2019年7月18日(木)、於：滋賀県東北部工業技術センター、参加者：32名
 - 台湾視察研修
2019年11月20日(水)～23日(土)、見学先：台湾油研股份有限公司、バリューバルブ 参加者：15名
- ④野球大会 2019年5月～7月、於：多賀町民グラウンド、参加：10社9チーム
- ⑤ゴルフ大会 2019年4月7日(日)、於：名神八日市カントリー倶楽部、参加者：10名
2019年10月27日(日)、於：彦根カントリー倶楽部、参加者：15名
- ⑥滋賀県立大学工学部特別講義
2019年7月16日(火)、於：滋賀県立大学、受講生(工学部1年生)：144名

近畿支部

2019年度の組織構成と活動状況

構成員 = 正会員 42社、賛助会員 22社 支部長 = 西岡 利明(SANEI株式会社)

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①支部総会 2019年5月30日(木)、於：イオンコンパス大阪駅前会議室、出席者：27名
- ②支部役員会 3回開催(2019年5月、11月、2020年1月)

- ③秋季会員集会 2019年10月16日(水)、見学先：東亜バルブエンジニアリング(株)本社工場、参加者：21名
- ④ゴルフ大会 2019年5月31日(金)、於：有馬ロイヤルゴルフクラブ、参加者：12名
- ⑤新年互礼会 2020年1月24日(金)、於：大阪新阪急ホテル、出席者：62名

2. V2020 ～中長期活動計画～

V2020 計画軸からの 2019 年度活動計画

分野名	目的	実施項目（例）	担当委員会
1. 技術・技能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◇会員企業の技術力の底上げ ◇技術情報の水平展開・公開 ◇省エネへの貢献・コストダウン ◇環境配慮（ものづくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇IoT、AIなどの具体的な導入事例の情報展開（見学会、講習会実施）。 ◇バルブの基礎研修を目的とした“バルブ初級研修”実施のほか、技術研修開催の検討。 ◇「新版バルブ便覧」の改訂検討開始。 ◇環境配慮バルブ登録制度の認知度向上・利用促進。 ◇「環境活動報告」制作。 	技術委員会 環境委員会 ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会 バルブ技報編集委員会
2. 人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財モチベーションUP ◇技術力向上 ◇離職防止 ◇技術伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ◇バルブのものづくりに寄与できる、法令や管理手法などに関する研修の実施。 ◇ダイバーシティ：女性人財の活躍促進を目的にバルブ女史PJの活動継続。 	人財育成委員会
3. 安全強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇事故防止（製造・交通） ◇生産性向上 ◇企業（労働）安全 ◇作業・業務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇労働安全管理先進企業の事例共有（工場見学ツアー開催など） ◇会員の労働安全衛生マネジメントシステム導入を後押し（セミナー開催等）。 ◇会員の労働安全衛生実態調査実施。 	安全衛生委員会
4. 広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇産学官連携の繋がり強化 ◇会員企業社員の士気向上 ◇バルブ産業の認知度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種イベントでの“ぼるちゃん”によるPR活動。 ◇バルブフォト五七五コンテスト実施。 ◇“バルブの日”新聞企画の実施。 ◇当会案内パンフレットの作成。 	広報委員会

3. 技術・技能の向上 及び 標準化推進 に係る活動

技術 委員会

2019 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回 研修会 = 2 回

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”を開催。2019 年度から会員外も受講できる公開講座を初めて開催。
 - ・会員向け [2019 年 7 月 24 日～26 日、受講者 85 名 (38 社)]
 - ・公開講座 [2019 年 11 月 20 日～21 日、受講者 35 名 (24 社)]
- ②発刊から約 10 年ぶりとなる“新版 バルブ便覧”改訂のための各組織への見直し依頼と進捗管理。



バルブ初級研修

環境 委員会

2019 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 5 回

見学会 = 開催日 : 2019 年 11 月 28 日(木)、見学先 : 横浜市北部汚泥資源化センター、参加者 : 10 名
11 月 29 日(金)、見学先 : ウェステックかながわ、参加者 : 9 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①セミナー「これからの環境経営」を開催 (2019 年 4 月、受講者 : 26 名)
- ②正会員対象とした「アズビル省エネ見学会」を主催 (2019 年 7 月、参加者 : 14 名)
- ③「環境活動報告 2019」を発行 (2019 年 11 月)。発行に先立って実施した環境活動調査には会員 60 社が回答。
- ④会員企業への環境関連情報提供 (ホームページに毎月 2 本の記事を掲載)

バルブ技報 編集委員会

2019 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回

見学会 = 開催日 : 2019 年 9 月 6 日(金)、見学先 : (株)キッツ 長坂工場、参加者 : 5 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①バルブ技報第 83 号 (2019 年 9 月号/テーマ : 特定分野で活躍するバルブ) の編集・発刊。
- ②バルブ技報第 84 号 (2020 年 3 月号/テーマ : 計算から学ぶバルブ設計) の編集・発刊。
- ③2020 年度発刊号の特集テーマ及び執筆依頼先の検討。

ISO TC153 国内委員会 (バルブ)

2019 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 大塚 一弘 (株式会社昌立製作所)、河野 洋一 (株式会社キッツ)

2019 年度に開催した会議等

委員会 = 3 回 分科会 = 4 回

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①新規提案されたギアボックス、電動アクチュエータの両規格へのドラフト審議と意見提出。
- ②工業用バルブの規格見直し投票における審議と国際投票による積極的な意見提出。
- ③WEB 会議システムの導入可否を検討するためのトライアルの実施。

ISO TC185 国内委員会 (超過圧力に対する保護用安全機器)

2019 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘 (東京海洋大学)

2019 年度に開催した会議等

委員会 = 1 回

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①安全弁、破裂板の規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②ISO 4126-9 (安全装置の選定及び取付け) の JIS 規格化の検討。

IEC 委員会 (調節弁) / 調節弁規格作成 WG

2019 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之 (アズビル株式会社)

2019 年度に開催した会議等

委員会 = 5 回 WG = 5 回

2019 年度の主な活動内容・成果など

【委員会】

- ① 調節弁関連規格見直し投票における審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ② 国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2019 年 6 月 於：スイス）。

【WG】

調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）の改正審議の実施。

JIS B 2051 改正原案作成委員会

2019 年度の組織構成

構成員 = 7 社・2 省庁・5 団体・1 大学 委員長 = 小久保 邦雄（工学院大学）

2019 年度に開催した会議等

委員会 = 1 回

2019 年度の主な活動内容・成果など

JIS B 2051（可鍛鋳鉄弁及びダクタイル鋳鉄弁）の改正案を作成。2020 年 3 月に改正 JIS 公示。また、本 JIS 改正を受け、2022 年に当会規格 JV4 シリーズ（鋳鉄弁）を廃止することを合意。

4. 人財の育成 に係る活動

人財育成 委員会

2019 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 4 回

見学会 = 開催日：2019 年 5 月 23 日(木)、見学先：光陽産業(株)上越工場、参加者：5 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ① “バルブ塾”の企画・主催（2019 年 8 月 26 日～27 日、原価計算、品質管理、法規、受講者延べ 63 名）
- ② 工業会研修メニューの体系化・スケジュール化に向けた検討。



“バルブ塾”

バルブ女史 PJ

2019 年度の組織構成

構成員 = 9 社 リーダー = 白川 悦子 (TOTO 株式会社)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 5 回 研修会 = 1 回 見学会 = 開催日 : 2019 年 7 月 19 日(金)~20 日(土)、見学先 : TOTO ミュージアム他、参加者 : 9 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①(一社)日本農業機械工業会内「女性活躍ネットワーク」との合同で女性社員向け研修会を実施(2019 年 11 月。テーマ「働く女性のリーダーシップ」。於 : 機械振興会館)。女性を取り巻く環境や女性側の無意識の偏見(否定的な固定観念)などについての聴講とグループワークを実施。
- ②女性活躍推進に関する web コンテンツを当会ホームページ内に新設。バルブ女史 PJ 主催の各種活動報告、女性活躍推進に関する法制度や事例紹介など、会員企業にとって有益な情報提供を実施。



見学会 (TOTO ミュージアム)



研修会「働く女性のリーダーシップ」



バルブ業界で働く女性の活躍と意識向上のシンボルマークとして作成したロゴマーク(商標登録申請中)

清流会

2019 年度の組織構成

構成員 = 10 社 会長 = 大山 健二郎 (光陽産業株式会社)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 3 回 見学会 = 開催日 : 2019 年 10 月 01 日(火)、見学先 : 光陽産業(株)上越工場、参加者 : 12 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ①新たな組織としてのメンバーの役割決定と目的・活動計画の策定。
- ②メンバー企業の工場見学会の実施。
- ③先輩経営者による講話および研修「気づき塾」の実施。



先輩経営者からの講話



研修「気づき塾」

5. 安全強化の推進に係る活動

安全衛生委員会

2019年度の組織構成

構成員=7社 委員長=北村 徳宏（株式会社キタムラフォーセット）

2019年度に開催した会議等

会議=4回

見学会=開催日:2019年10月9日(水)~10日(木)、見学先:(株)福井製作所、日本ニューロン(株)、
参加者:18名

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①セミナー「みんなで学ぼうバルブ塾～安全衛生向上に取り組む企業紹介～」を主催（2019年9月18日、受講者17名）。講演テーマと講師は、1) 我社の安全に対する取り組み事例の紹介（株式会社明石合銅・明石隆史氏）、2) ISO45001 認証取得の経緯&取得までの道のり（株式会社福井製作所・横田孝氏、加藤将啓氏）、3) 実際の事故事例をベースにした意見交換会
- ②全正会員を対象に、当会では初めてとなる労働災害実態調査の実施（集計結果は2020年度に公表予定）

6. 広報活動の推進に係る活動

広報委員会

2019年度の組織構成

構成員=9社 委員長=西岡 利明（SANEI株式会社）

2019年度に開催した会議等

会議=5回

見学会=開催日:2019年9月12日(木)~13日(金)、見学先:大阪管工機材展、造幣局、参加者:7名

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①第9回バルブフォト五七五コンテストを開催。応募者199名、応募作品380作品。多くの団体から後援をいただいた。（6団体）
- ②各種イベントに“ばるちゃん”着ぐるみが参加（4月:Jリーグ、6月:第51回管工機材・設備総合展[東京]、8月:こども霞が関見学デー、9月:第19回管工機材・設備総合展[大阪]）。
- ③工業会の概要をまとめたパンフレットを制作。

④“バルブの日”新聞特集企画を実施（会員企業からも広告掲載に協力いただき、日刊工業新聞、日本経済新聞等、計6紙に掲載）。



こども霞が関見学デーの様子



工業会パンフレット



第9回バルブフォト五七五コンテスト
最優秀作品「文化財を守る」
“準備良し 出番無ければ さらに良し”
(京都府 お気楽亭 夢太郎 さん)

7. 部会 活動

バルブ 部会

2019年度の組織構成

構成員 = 65社 部会長 = 佐藤 精一（株式会社オーケーエム）

分科会 = 工業用分科会 26社、電力用分科会 12社、建築用分科会 8社、船用分科会 8社、技術分科会（JIS B 2032 改正検討 WG 5社、JIS B 2051 改正検討 WG 4社）

2019年度に開催した会議等

会議 = 部会 3回、工業用分科会 4回、電力用分科会 4回、建築用分科会 3回、船用分科会 3回、
※技術分科会（JIS 改正 WG）の会議開催はなし。

見学会 = 【部会】開催日：2019年10月4日(金)、見学先：リョービ(株)広島東工場、参加者：18名
【建築用分科会】開催日：2019年10月25日(金)、見学先：理化学研究所放射光科学センター、参加者：9名
【電力用分科会】開催日：2020年2月20日(木)、見学先：首都圏外郭放水路、参加者：4名

2019年度の主な活動内容・成果など

- ①部会長と副部会長1名が交代。部会本体と各分科会で、それぞれ活動活性化策を検討。
- ②工業用分科会は、前年度に続き2社が新たに加入し、26社で活動。

自動弁 部会

2019 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 榎戸 直 (株式会社ベン)

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回

見学会 = 開催日 : 2019 年 11 月 27 日(水)~28 日(木)、見学先 : 沖縄石油基地(株)、参加者 : 8 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

若手半日ショップツアー : 開催日 : 2019 年 6 月 27 日、見学先 : 高圧ガス保安協会 総合研究所、参加者 : 19 名、開催日 : 2019 年 12 月 12 日、見学先 : 株式会社ベン イノベーションセンター及び相模原工場、参加者 : 26 名



若手半日ショップツアー(12/12)



見学会 : 沖縄石油基地株式会社

水栓 部会

2019 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18 社、止分水栓分科会 16 社、給水栓標準化小委員会 10 社

止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社

2019 年度に開催した会議等

会 議 = 部会 3 回、給水栓分科会 3 回、止分水栓分科会 3 回、給水栓標準化小委 10 回、止分水栓標準化小委 2 回、保証小委 5 回、技術小委 4 回

見学会 = 【給水栓標準化小委】開催日 : 2019 年 11 月 29 日(金)、見学先 : INAX ライブミュージアム、参加者 : 12 名 【技術小委】開催日 : 2019 年 8 月 22 日(木)、見学先 : INAX ライブミュージアム、参加者 : 11 名

2019 年度の主な活動内容・成果など

- ① ISO PC316 (節水規格) に委員として参画。国際会議への出席 (スイス、シンガポール) および日本意見の発信。
- ② 節湯水栓基準見直しへの対応、次世代住宅ポイント制度など国策への協力。
- ③ 2006 年の制定以来となる「給水用具の施工と維持管理の手引き」の改正作業。
- ④ 関連団体規格 (JWWA 規格) の定期見直しにおける改正意見の提出および改正作業。

- ⑤「水栓金具の耐用年数 部品保有期間（第4版）」の改正作業。工業会 HP のコンテンツ見直し。
- ⑥水道水質基準改正（六価クロム規制強化）の情報収集、関係省庁との折衝およびパブリックコメントの作成・提出。

8. その他

新年賀詞交歓会

開催日 = 2020年1月15日(水)

場所 = 八芳園

参加者数 = 160名（会員115名、来賓45名）



統計

バルブの生産、貿易等の調査

【統計速報】

生産（経済産業省：鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計）、輸出入（財務省：貿易統計）状況について、毎月本会のウェブサイトに掲載。

【バルブ工業概況調査報告書】

年1回本会正会員を対象に調査を実施し、集計分析するとともに、関連する資料類を加えて「バルブ工業概況調査報告書」として取りまとめ、本会ウェブサイトに掲載。

諸調査の概要は次のとおり。

- ・生産状況：規模別、品種別に分類した過去10年間の推移
- ・生産シェア：品種別の上位企業群の生産推移
- ・需要部門別生産状況：主要な需要部門別に分類した生産状況
- ・貿易の動向：主要な国別、品種別の輸出、輸入状況

なお、例年正会員を対象に実施していたバルブの生産額調査「会員台帳」については、調査統計改善WGおよび各部会で調査項目を見直し、2019年12月より「バルブの出荷額・数量統計調査」に内容を変更し調査を実施した。

【自主統計】

給水栓の出荷動向統計を取りまとめ、集計結果を定期的に各企業の統計担当者へメール配信。

9. 会員数の推移

会員数（2019年4月1日～2020年3月31日）

	前年度期末	入 会	退 会	2019年度期末
東京支部	54	0	0	54
東海支部	9	0	0	9
彦根支部	10	0	0	10
近畿支部	43	0	※ 1	42
正 会 員	116 社	0 社	1 社	115 社
賛助会員	65 社	3 社	2 社	66 社

※種別変更（正会員⇒賛助会員へ移行）

【入会】

2019年4月1日付 （賛助会員）大丸工業株式会社（彦根支部所属）

2019年11月1日付 （賛助会員）Witzenmann Japan 株式会社（東京支部所属）

【退会】

2019年4月1日付 （賛助会員）バルカー・ガーロック・ジャパン株式会社（東京支部所属）

2019年4月1日付 （賛助会員）株式会社ビワライト（彦根支部所属）

【種別変更】

2019年4月1日付 （正会員⇒賛助会員）株式会社オーミヤ（近畿支部所属）

【社名変更】

2020年2月 ネレスジャパン株式会社（賛助会員・東京支部所属）
（旧社名：メッツォジャパン株式会社）

2020年6月26日 第8回通常総会
資料2

第2号議案

2019年度決算報告書

自 2019年4月1日
至 2020年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

貸借対照表

2020年03月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	(1) 現金預金			
4	現金預金	87,896,040	86,395,526	1,500,514
5	未収会費	261,000	0	261,000
6	未収入金	1,137,970	1,050,500	87,470
7	立替金	330,000	200,000	130,000
8	前払金	112,200	0	112,200
9	流動資産合計	89,737,210	87,646,026	2,091,184
10	2. 固定資産			
11	(1) 特定資産			
12	退職給付引当資産	11,926,115	9,926,034	2,000,081
13	減価償却引当資産	4,941,378	4,893,231	48,147
14	70周年記念事業積立資産	6,000,267	5,000,226	1,000,041
15	特定資産合計	22,867,760	19,819,491	3,048,269
16	(2) その他固定資産			
17	什器備品	120,641	147,446	▲26,805
18	リース資産	3,649,450	494,370	3,155,080
19	保険積立金	1,861,780	1,254,506	607,274
20	電話加入権	222,900	222,900	0
21	商標権	76,325	97,625	▲21,300
22	敷金	1,616,340	1,616,340	0
23	その他固定資産合計	7,547,436	1,896,322	5,651,114
24	固定資産合計	30,415,196	21,715,813	8,699,383
25	資産合計	120,152,406	109,361,839	10,790,567
26				
27	II 負債の部			
28	1. 流動負債			
29	リース債務	906,120	219,720	686,400
30	未払金	604,583	1,166,010	▲561,427
31	未払法人税等	70,000	70,000	0
32	預り金	0	389,030	▲389,030
33	賞与引当金	2,147,233	2,147,233	0
34	流動負債合計	3,727,936	3,991,993	▲264,057
35	2. 固定負債			
36	リース債務	2,800,530	274,650	2,525,880
37	退職給付引当金	16,026,600	14,727,400	1,299,200
38	役員退職慰労引当金	2,370,100	1,543,000	827,100
39	固定負債合計	21,197,230	16,545,050	4,652,180
40	負債合計	24,925,166	20,537,043	4,388,123
41				
42	III 正味財産の部			
43	1. 指定正味財産			
44	指定正味財産合計	0	0	0
45	2. 一般正味財産	95,227,240	90,761,661	4,465,579
46	(うち指定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
47	(うち特定財産への充当額)	(10,941,645)	(9,893,457)	(1,048,188)
48	正味財産合計	95,227,240	90,761,661	4,465,579
49	負債及び正味財産合計	120,152,406	111,298,704	8,853,702

正味財産増減計算書

2019年04月01日から 2020年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	特定資産運用益			
5	特定資産受取利息	164	132	32
6	特定資産運用益計	164	132	32
7	受取入金			
8	受取入金	20,000	20,000	0
9	受取入金計	20,000	20,000	0
10	受取会費			
11	正会員受取会費	71,202,000	71,508,000	▲306,000
12	賛助会員受取会費	3,925,000	3,865,000	60,000
13	国際標準化受取会費	1,800,000	1,800,000	0
14	支部事業受取会費	1,619,000	1,702,000	▲83,000
15	受取会費計	78,546,000	78,875,000	▲329,000
16	事業収益			
17	研修事業収益	5,094,000	4,480,000	614,000
18	技報購読・広告収益	1,470,400	1,506,300	▲35,900
19	広報活動収益	553,994	0	553,994
20	事業収益計	7,118,394	5,986,300	1,132,094
21	受取補助金等			
22	受取民間補助金	0	1,092,000	▲1,092,000
23	受取補助金等計	0	1,092,000	▲1,092,000
24	雑収益			
25	受取利息	2,813	2,808	5
26	雑収益	940,669	1,250,466	▲309,797
27	雑収益計	943,482	1,253,274	▲309,792
28	経常収益計	86,628,040	87,226,706	▲598,666
29	(2) 経常費用			
30	事業費			
31	役員報酬	4,842,772	4,746,384	96,388
32	給与手当	12,169,771	11,687,673	482,098
33	賞与	2,495,867	2,446,933	48,934
34	賞与引当金繰入額	1,247,933	1,247,933	0
35	退職給付費用	475,000	0	475,000
36	法定福利費	3,510,860	3,554,103	▲43,243
37	会議費	164,292	171,052	▲6,760
38	親睦会費	1,687,776	1,886,696	▲198,920
39	旅費交通費	605,454	792,739	▲187,285
40	通信費	89,910	55,779	34,131
41	減価償却費	221,536	341,388	▲119,852
42	事務用品費	510,320	610,295	▲99,975
43	借室料	2,391,738	2,361,837	29,901
44	リース料	374,092	372,116	1,976
45	経営対策費	1,723,517	2,586,262	▲862,745
46	情報処理活動費	1,406,483	1,520,922	▲114,439
47	技術振興費	188,029	4,622,082	▲4,434,053
48	安全環境対策費	550,152	441,569	108,583
49	人材育成活動費	85,315	0	85,315
50	女性活躍推進費	211,737	0	211,737
51	貿易活動費	939,747	314,638	625,109
52	国際標準化費	713,508	641,999	71,509
53	広報活動費	2,499,702	5,292,081	▲2,792,379
54	研修会費	3,022,409	3,429,178	▲406,769
55	出版事業費	3,813,478	0	3,813,478
56	表彰事業費	0	274,306	▲274,306
57	雑費	43,600	43,200	400
58	事業費計	45,984,998	49,441,165	▲3,456,167

	科 目	当年度	前年度	増減
59	管理費			
60	役員報酬	7,821,008	7,676,426	144,582
61	給与手当	9,372,614	9,127,467	245,147
62	賞与	1,798,600	1,763,333	35,267
63	賞与引当金繰入額	899,300	899,300	0
64	退職給付費用	824,200	1,199,900	▲375,700
65	役員退職慰労引当金繰入額	827,100	809,600	17,500
66	法定福利費	2,336,183	2,427,882	▲91,699
67	福利厚生費	1,126,495	1,070,425	56,070
68	会議費	1,404,493	2,410,930	▲1,006,437
69	業務委託費	820,000	820,000	0
70	旅費交通費	671,330	743,173	▲71,843
71	通信費	353,304	422,722	▲69,418
72	減価償却費	103,489	121,028	▲17,539
73	消耗品費	52,294	42,816	9,478
74	印刷費	51,041	83,421	▲32,380
75	借室料	3,037,897	3,002,065	35,832
76	リース料	91,757	93,017	▲1,260
77	購読費	58,800	58,800	0
78	団体会費	943,000	1,043,000	▲100,000
79	交際費	176,967	247,461	▲70,494
80	支払報酬	896,840	972,000	▲75,160
81	保険料	240,000	240,000	0
82	租税公課	31,560	1,050	30,510
83	支払利息	19,608	35,872	▲16,264
84	雑費	351,676	428,160	▲76,484
85	管理費計	34,309,556	35,739,848	▲1,430,292
86	経常費用計	80,294,554	85,181,013	▲4,886,459
87	当期経常増減額	6,333,486	2,045,693	4,287,793
88	2. 経常外増減の部			
89	(1) 経常外収益			
90	経常外収益計	0	0	0
91	(2) 経常外費用			
92	雑損失			
93	雑損失	1,797,907	0	1,797,907
94	雑損失計	1,797,907	0	1,797,907
95	経常外費用計	1,797,907	0	1,797,907
96	当期経常外増減額	▲1,797,907	0	▲1,797,907
97	税引前当期一般正味財産増減額	4,535,579	2,045,693	2,489,886
98	法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
99	当期一般正味財産増減額	4,465,579	1,975,693	2,489,886
100	一般正味財産期首残高	90,761,661	88,785,968	1,975,693
101	一般正味財産期末残高	95,227,240	90,761,661	4,465,579
102	II 指定正味財産増減の部			
103	当期指定正味財産増減額	0	0	0
104	指定正味財産期首残高	0	0	0
105	指定正味財産期末残高	0	0	0
106	III 正味財産期末残高	95,227,240	90,761,661	4,465,579

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 什器備品:

定額法によっている。

② リース資産:

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

コンピューター、コピー複合機

③ 商標権:

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金:

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務については、当期末において発生していると認められる額を簡便法により計上している。

② 役員退職慰労引当金:

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

③ 賞与引当金:

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,926,034	2,000,081	0	11,926,115
減価償却引当資産	4,893,231	48,147	0	4,941,378
70周年積立資産	5,000,226	1,000,041	0	6,000,267
小 計	19,819,491	3,048,269	0	22,867,760
合 計	19,819,491	3,048,269	0	22,867,760

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	11,926,115	-	-	(11,926,115)
減価償却引当資産	4,941,378	(0)	(4,941,378)	-
70周年積立資産	6,000,267	(0)	(6,000,267)	-
小 計	22,867,760	(0)	(10,941,645)	(11,926,115)
合 計	22,867,760	(0)	(10,941,645)	(11,926,115)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残額
什器備品	5,632,803	5,512,162	120,641
リース資産	9,499,030	5,849,580	3,649,450
商標権	106,500	30,175	76,325
合 計	15,238,333	11,391,917	3,846,416

6. その他

正味財産増減計算書における事業費の「経営対策費」の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	バルブ部会	自動弁部会	水栓部会	合計
会議室費	187,394	22,200	32,214	241,808
会議準備費	11,464	13,600	8,451	33,515
親睦会費	251,440	141,854	63,494	456,788
研修会費	71,764	60,287	7,000	139,051
交際費	0	0	0	0
旅費交通費	189,922	99,964	155,064	444,950
調査研究費	5,054	0	5,832	10,886
制作費	0	0	0	0
団体・委員費	0	0	394,307	394,307
雑 費	0	0	2,212	2,212
合 計	717,038	337,905	668,574	1,723,517

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,147,233	2,147,233	2,147,233	0	2,147,233
退職給付引当金	14,727,400	1,299,200	0	0	16,026,600
役員退職慰労引当金	1,543,000	827,100	0	0	2,370,100

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額	
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	349,714	
預金				
(1)当座預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	7,849,413	
(2)普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	32,393,893	
	三井住友銀行日比谷支店	運転資金として	123,724	
	岐阜信用金庫美山支店	運転資金として	54,646	
	滋賀銀行彦根駅前支店	運転資金として	104,433	
(3)定期預金	三菱東京UFJ銀行本店	運転資金として	10,000,000	
	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	20,000,000	
(4)通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	7,020,217	
(5)定額貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000	
未収会費	会員1社	2019年度下期会費	261,000	
未収入金	会員11社他	「バルブ技報」第83号・第84号分の広告費他	1,137,970	
立替金	会員10社	広告料協力金	330,000	
前払金		商標登録出願費	112,200	
流動資産合計			89,737,210	
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	従業員及び役員の退職金・退職慰労金の支払いに備えたもの	11,926,115
	減価償却引当資産	みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品等の更新経費の支払いに備えたもの	4,941,378
	70周年記念事業積立資産	みずほ銀行虎ノ門支店	創立70周年事業経費の支払いに備えたもの	6,000,267
その他固定資産	什器備品			120,641
	リース資産			3,649,450
	保険積立金	ブルデンシャル生命保険	役員年金支払型特殊養老保険	1,861,780
	電話加入権	電話4本		222,900
	商標権			76,325
	敷金	本部事務所、借受け住宅		1,616,340
固定資産合計			30,415,196	
資産合計			120,152,406	
(流動負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	906,120
	未払金	バルブ技報執筆者10名分他	バルブ技報原稿料の未払い分 他	604,583
	未払法人税等		法人住民税未払い分	70,000
	賞与引当金	事務局従業員5名分		2,147,233
流動負債合計			3,727,936	
(固定負債)				
	リース債務		OA機器リース債務	2,800,530
	退職給付引当金	事務局従業員5名分	従業員の退職金支払いに備えたもの	16,026,600
	役員退職慰労引当金	役員1名分	役員の退職慰労金支払いに備えたもの	2,370,100
固定負債合計			21,197,230	
負債合計			24,925,166	
正味財産			95,227,240	

独立監査人の監査報告書

2020年5月27日

一般社団法人日本バルブ工業会
理事会 御中

高橋浩二公認会計士事務所

公認会計士

高橋 浩二



監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号に基づく監査に準じて、一般社団法人日本バルブ工業会の2019年4月1日から2020年3月31日までの第7事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる

十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に 関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益 法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表 等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

一般社団法人日本バルブ工業会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以 上

監査報告書

2020年6月3日

一般社団法人 日本バルブ工業会
会長 中村 善典 殿

一般社団法人 日本バルブ工業会

監事 大野 高裕 

同 石田 貴嗣 

同 福山 信也 

私ども監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度事業年度における理事の職務の執行を監査致しました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査して当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討した。

2. 監査意見

2.1 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められない。

2.2 計算書類及び附属明細書の監査結果

- (1) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 高橋浩二公認会計士事務所の監査の方法及び結果は、正当であると認める。

収 支 計 算 書

2019年04月01日から 2020年03月31日まで

(単位:円)

	科 目	予算額	決算額	差異
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	(1) 特定資産運用収入			
4	特定資産利息収入	1,000	164	▲836
5	特定資産運用収入計	1,000	164	▲836
6	(2) 入会金収入			
7	入会金収入	10,000	20,000	10,000
8	入会金収入計	10,000	20,000	10,000
9	(3) 会費収入			
10	正会員会費収入	70,992,000	71,202,000	210,000
11	賛助会員会費収入	3,900,000	3,925,000	25,000
12	国際標準化会費収入	1,800,000	1,800,000	0
13	支部事業収入	2,086,000	1,619,000	▲467,000
14	会費収入計	78,778,000	78,546,000	▲232,000
15	(4) 事業収入			
16	研修事業収入	7,190,000	5,094,000	▲2,096,000
17	技報購読・広告収入	1,510,000	1,470,400	▲39,600
18	広報活動収入	400,000	553,994	153,994
19	事業収入計	9,100,000	7,118,394	▲1,981,606
20	(5) 雑収入			
21	受取利息収入	6,000	2,813	▲3,187
22	雑収入	800,000	940,669	140,669
23	雑収入計	806,000	943,482	137,482
24	事業活動収入計	88,695,000	86,628,040	▲2,066,960
25	2. 事業活動支出			
26	(1) 事業費支出			
27	役員報酬支出	4,843,000	4,842,772	▲228
28	給与手当支出	11,538,000	12,313,239	775,239
29	賞与支出	3,743,800	3,743,800	0
30	法定福利費支出	3,630,000	3,510,860	▲119,140
31	会議費支出	265,000	164,292	▲100,708
32	親睦会費支出	2,070,000	1,687,776	▲382,224
33	旅費交通費支出	840,000	605,454	▲234,546
34	通信費支出	120,000	89,910	▲30,090
35	事務用品費支出	635,000	510,320	▲124,680
36	借室料支出	2,370,000	2,391,738	21,738
37	リース料支出	366,000	374,092	8,092
38	経営対策費支出	4,000,000	1,723,517	▲2,276,483
39	情報処理活動費支出	1,600,000	1,406,483	▲193,517
40	技術振興費支出	670,000	188,029	▲481,971
41	安全環境対策費支出	650,000	550,152	▲99,848
42	人財育成活動費支出	150,000	85,315	▲64,685
43	女性活躍推進費支出	450,000	211,737	▲238,263
44	貿易活動費支出	840,000	939,747	99,747
45	国際標準化費支出	2,300,000	713,508	▲1,586,492
46	広報活動費支出	3,140,000	2,499,702	▲640,298
47	研修会費支出	4,830,000	3,022,409	▲1,807,591
48	出版事業費支出	3,600,000	3,813,478	213,478
49	雑支出	40,000	1,252,616	1,212,616
50	事業費支出計	52,690,800	46,640,946	▲6,049,854

	科 目	予算額	決算額	差異
51	(2) 管理費支出			
52	役員報酬支出	7,710,000	7,821,008	111,008
53	給与手当支出	8,960,000	9,445,557	485,557
54	賞与支出	2,697,900	2,697,900	0
55	法定福利費支出	2,480,000	2,336,183	▲143,817
56	福利厚生費支出	1,200,000	1,126,495	▲73,505
57	会議費支出	1,892,000	1,404,493	▲487,507
58	業務委託費支出	820,000	820,000	0
59	旅費交通費支出	720,000	671,330	▲48,670
60	通信費支出	321,000	353,304	32,304
61	消耗品費支出	60,000	52,294	▲7,706
62	印刷費支出	100,000	51,041	▲48,959
63	借室料支出	3,000,000	3,037,897	37,897
64	リース料支出	91,500	91,757	257
65	購読費支出	60,000	58,800	▲1,200
66	団体会費支出	950,000	943,000	▲7,000
67	交際費支出	380,000	176,967	▲203,033
68	支払報酬支出	900,000	896,840	▲3,160
69	保険料支出	240,000	240,000	0
70	租税公課支出	10,000	31,560	21,560
71	支払利息支出	20,000	19,608	▲392
72	雑支出	428,000	724,156	296,156
73	管理費支出計	33,040,400	33,000,190	▲40,210
74	事業活動支出計	85,731,200	79,641,136	▲6,090,064
75	法人税等の支払額	70,000	70,000	0
76	事業活動収支差額	2,893,800	6,916,904	4,023,104
77	II 投資活動収支の部			
78	1. 投資活動収入			
79	投資活動収入計	0	0	0
80	2. 投資活動支出			
81	(1) 特定資産取得支出			
82	退職給付引当資産取得支出	2,000,000	2,000,081	81
83	減価償却引当資産取得支出	48,000	48,147	147
84	70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,000	1,000,041	41
85	特定資産取得支出計	3,048,000	3,048,269	269
86	(2) 固定資産取得支出			
87	保険積立金支出	640,000	607,274	▲32,726
88	固定資産取得支出計	640,000	607,274	▲32,726
89	投資活動支出計	3,688,000	3,655,543	▲32,457
90	投資活動収支差額	▲3,688,000	▲3,655,543	32,457
91	III 財務活動収支の部			
92	1. 財務活動収入			
93	財務活動収入計	0	0	0
94	2. 財務活動支出			
95	(1) リース債務返済支出			
96	リース債務返済支出	220,000	219,720	▲280
97	リース債務返済支出計	220,000	219,720	▲280
98	財務活動支出計	220,000	219,720	▲280
99	財務活動収支差額	▲220,000	▲219,720	280
100	IV 予備費支出			
101	当期収支差額	▲1,014,200	3,041,641	4,055,841
102	前期繰越収支差額	86,020,986	86,020,986	0
103	次期繰越収支差額	85,006,786	89,062,627	4,055,841

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本バルブ工業会

2019年04月01日から2020年03月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
(1) 特定資産運用収入							
特定資産利息収入	164	0	0	0	0	0	164
特定資産運用収入計	164	0	0	0	0	0	164
(2) 入金収入							
入金収入	20,000	0	0	0	0	0	20,000
入金収入計	20,000	0	0	0	0	0	20,000
(3) 会費収入							
正会員会費収入	71,202,000	0	0	0	0	0	71,202,000
賛助会員会費収入	3,925,000	0	0	0	0	0	3,925,000
国際標準化会費収入	1,800,000	0	0	0	0	0	1,800,000
支部交付金収入	0	400,000	600,000	500,000	200,000	△1,700,000	0
支部事業収入	0	459,000	750,000	220,000	190,000	0	1,619,000
会費収入計	76,927,000	859,000	1,350,000	720,000	390,000	△1,700,000	78,546,000
(4) 事業収入							
研修事業収入	5,094,000	0	0	0	0	0	5,094,000
技報購読・広告収入	1,470,400	0	0	0	0	0	1,470,400
広報活動収入	553,994	0	0	0	0	0	553,994
事業収入計	7,118,394	0	0	0	0	0	7,118,394
(5) 雑収入							
受取利息収入	2,786	20	4	3	0	0	2,813
雑収入	940,669	0	0	0	0	0	940,669
雑収入計	943,455	20	4	3	0	0	943,482
事業活動収入計	85,009,013	859,020	1,350,004	720,003	390,000	△1,700,000	86,628,040
2. 事業活動支出							
(1) 事業費支出							
役員報酬支出	4,842,772	0	0	0	0	0	4,842,772
給与手当支出	12,313,239	0	0	0	0	0	12,313,239
賞与支出	3,743,800	0	0	0	0	0	3,743,800
法定福利費支出	3,510,860	0	0	0	0	0	3,510,860
会議費支出	0	20,024	64,268	80,000	0	0	164,292
親睦会費支出	88,190	326,380	725,078	359,298	188,830	0	1,687,776
旅費交通費支出	576,794	0	0	0	28,660	0	605,454
通信費支出	89,910	0	0	0	0	0	89,910
事務用品費支出	510,320	0	0	0	0	0	510,320
借室料支出	2,391,738	0	0	0	0	0	2,391,738

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本バルブ工業会

2019年04月01日から2020年03月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引/消去	合 計
リース料支出	374,092	0	0	0	0	0	374,092
経営対策費支出	1,723,517	0	0	0	0	0	1,723,517
情報処理活動費支出	1,406,483	0	0	0	0	0	1,406,483
技術振興費支出	188,029	0	0	0	0	0	188,029
安全環境対策費支出	550,152	0	0	0	0	0	550,152
人財育成活動費支出	85,315	0	0	0	0	0	85,315
女性活躍推進費支出	211,737	0	0	0	0	0	211,737
貿易活動費支出	939,747	0	0	0	0	0	939,747
国際標準化費支出	713,508	0	0	0	0	0	713,508
広報活動費支出	2,499,702	0	0	0	0	0	2,499,702
研修会費支出	2,294,918	343,060	98,351	262,080	24,000	0	3,022,409
出版事業費支出	3,813,478	0	0	0	0	0	3,813,478
雑支出	1,252,616	0	0	0	0	0	1,252,616
事業費支出計	44,120,917	689,464	887,697	701,378	241,490	0	46,640,946
(2) 管理費支出							
役員報酬支出	7,821,008	0	0	0	0	0	7,821,008
給与手当支出	9,445,557	0	0	0	0	0	9,445,557
賞与支出	2,697,900	0	0	0	0	0	2,697,900
法定福利費支出	2,336,183	0	0	0	0	0	2,336,183
福利厚生費支出	1,126,495	0	0	0	0	0	1,126,495
会議費支出	561,853	306,337	79,542	189,495	267,266	0	1,404,493
支部交付金支出	1,700,000	0	0	0	0	△1,700,000	0
業務委託費支出	820,000	0	0	0	0	0	820,000
旅費交通費支出	671,330	0	0	0	0	0	671,330
通信費支出	352,044	0	0	0	1,260	0	353,304
消耗品費支出	52,294	0	0	0	0	0	52,294
印刷費支出	51,041	0	0	0	0	0	51,041
借室料支出	3,037,897	0	0	0	0	0	3,037,897
リース料支出	91,757	0	0	0	0	0	91,757
購読費支出	58,800	0	0	0	0	0	58,800
団体会費支出	943,000	0	0	0	0	0	943,000
交際費支出	156,967	0	20,000	0	0	0	176,967
支払報酬支出	896,840	0	0	0	0	0	896,840
保険料支出	240,000	0	0	0	0	0	240,000
租税公課支出	31,560	0	0	0	0	0	31,560
支払利息支出	19,608	0	0	0	0	0	19,608
雑支出	705,380	6,744	6,944	756	4,332	0	724,156

収支計算書(会計別総括表)

一般社団法人 日本バルブ工業会

2019年04月01日から2020年03月31日まで

(単位:円)

科 目	本部	東京支部	近畿支部	東海支部	彦根支部	内部取引消去	合 計
管理費支出計	33,817,514	313,081	106,486	190,251	272,858	△1,700,000	33,000,190
事業活動支出計	77,938,431	1,002,545	994,183	891,629	514,348	△1,700,000	79,641,136
法人税等の支払額	70,000	0	0	0	0	0	70,000
事業活動収支差額	7,000,582	△143,525	355,821	△171,626	△124,348	0	6,916,904
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出							
(1) 特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	2,000,081	0	0	0	0	0	2,000,081
減価償却引当資産取得支出	48,147	0	0	0	0	0	48,147
70周年記念事業積立資産取得支出	1,000,041	0	0	0	0	0	1,000,041
特定資産取得支出計	3,048,269	0	0	0	0	0	3,048,269
(2) 固定資産取得支出							
保険積立金支出	607,274	0	0	0	0	0	607,274
固定資産取得支出計	607,274	0	0	0	0	0	607,274
投資活動支出計	3,655,543	0	0	0	0	0	3,655,543
投資活動収支差額	△3,655,543	0	0	0	0	0	△3,655,543
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出							
(1) リース債務返済支出							
リース債務返済支出	219,720	0	0	0	0	0	219,720
リース債務返済支出計	219,720	0	0	0	0	0	219,720
財務活動支出計	219,720	0	0	0	0	0	219,720
財務活動収支差額	△219,720	0	0	0	0	0	△219,720
IV 予備費支出							
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	3,125,319	△143,525	355,821	△171,626	△124,348	0	3,041,641
前期繰越収支差額	83,218,868	2,215,361	120,730	226,272	239,755	0	86,020,986
次期繰越収支差額	86,344,187	2,071,836	476,551	54,646	115,407	0	89,062,627

第3号議案

2020年度事業計画(案)

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2020年度 事業計画(案)

2020年4月1日～2021年3月31日

2020年度は、2017年度策定の「中期4年計画V2020」の最終年度にあたる。

それぞれの分野で実践してきた活動の成果を検証すると共に、次の中期計画を策定する年度であり、関係省庁、関連団体との連携のもと、さらなるバルブ産業界の成長に寄与していく。

現状の内外の環境の変化を背景に、2020年度の実業計画を以下の通り策定した。

新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大による国内の各自粛施策により、年度初めより各事業にも大きく影響した。完全な終息が見えない中ではあるが、会員企業にとってより価値の高い成果となるよう、次の時代につながる運営方式への変革にもチャレンジし、2021年度からの中期計画につなげていくものとする。

1. バルブ産業に関連する環境変化と事業計画の骨子

バルブ産業に関連する主な環境変化

【経済・社会・外部環境】

2020年度事業計画立案にあたり、特に対応の必要性を考慮した事項。

①働き方改革促進

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組みとして、「新しい生活様式」に即した就業制度見直しへの継続的な対応促進
- ・同一労働同一賃金の規定や、外国人雇用に関する法令施行への対応

②デジタル化、Society 5.0

- ・IoT、AI時代に応じたデジタル人材確保と育成
- ・情報収集力の強化

③SDGs 投資への対策本格化

- ・環境経営推進のための啓発強化
- ・自然災害や感染症、地球温暖化のリスクへの対応

運営会議を軸とし、技術、環境、安全衛生、人材育成、広報各委員会が連携して対策にあたる。

【バルブ産業の業況】

持続的な成長が読めない中、政策に左右されやすい電力部門や、海外との競争が激しい船用部門、建築需要や事業体施策に連動する建築、住設部門など用途別にも業況が異なる。

また、自然災害や感染症などによる不可避な状況、米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等の地政学的な影響もあり見通しは不透明である。

より生産性を高め、人財確保、育成も強化するための課題の対策については、バルブ・自動弁・水柱の部会活動がさらに重要となるとともに、各委員会との連携を強化していく必要がある。

事業計画の骨子と主な活動

(1) V2020 の成果検証と次期中期計画の策定

1. V2020 の最終年度として成果を検証すると共に、次の中期計画を策定する年度と位置付ける。

①技術向上

- ・「新版バルブ便覧」の大改訂(10年ぶり) 2020年度発刊。
- ・SDGs、Society5.0への対応策を見える化、バルブの環境配慮設計の推進。

②人財育成

- ・「バルブ塾」の体系化
- ・「バルブ女史PJ」の活性化
- ・「清流会」の活性化

③安全対策

- ・会員企業へのアンケート結果に基づく重要施策計画の策定。

④広報活動

- ・バルブフォト五七五コンテスト、展示会出展などのイベントを通じた継続事業推進。
- ・関連省庁、他団体、大学などへの更なる認知活動の強化。

2. 2021～2023年度(3年間)の中期計画策定(仮)『V70』

2024年度の70周年を睨みV2020の検証結果を反映させつつ、新規施策の検討を行う。
(2024年6月に70周年記念式典開催予定)

(2) 経済産業省、中小企業庁の施策の活用促進

- ①人財育成、事業承継を円滑に進めるための税制支援
- ②ものづくりの生産性向上のための設備投資支援、ITツール導入支援
- ③新事業促進、研究開発支援、海外展開支援

(3) 支部事業の適正化

交付金制度を廃止し、独立事業運営を簡素化する。他方で支部事業間の連携を図り、会員企業の交流や協力関係を強化する。

(4) 工業会事業の活性化

会員企業にとって期待度、満足度の高い事業を企画し、会員企業の新規加入の増加、工業会事業への参加意欲の向上を図る。

- ・毎月発行のJVMAネクストを最大活用し、情報発信のリアルタイム化と集約化。
- ・コスト低減、事業への参加率向上を目的としたWEBツールを活用した会議、セミナーの開催。

2. 工業会運営

第 8 回通常総会

期 日	2020 年 6 月 26 日(金)
場 所	機械振興会館
議 案	第 1 号議案 2018 年度事業報告の件
	第 2 号議案 2018 年度決算報告の件
	第 3 号議案 2019 年度事業計画案承認の件
	第 4 号議案 2019 年度収支予算案承認の件
	第 5 号議案 次期役員（理事）候補者承認の件

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加者を主に理事、監事とした小規模開催とする。

理事会

2020 年度の組織構成

構成員=6 名 会長、副会長（4 名）、専務理事
オブザーバー：監事（3 名）

2020 年度の会議等開催予定

会 議=4 回

2020 年度の主な活動内容・目標

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について、業務の執行を決定。

運営会議

2020 年度の組織構成

構成員=15 名 会長、副会長（4 名）、各部部长・委員長・リーダー（11 名）
オブザーバー：監事（3 名）

2020 年度の会議等開催予定

会 議=2 回

2020 年度の主な活動内容・目標

本会の運営及び事業活動に関する重要事項について審議、諮問機能的役割として理事会へ報告。
各委員会・部会・支部の活動状況の把握と情報共有、個々の活動の方向付けに関する意見交換を実施。

3. 中期計画 V2020

<2020 年度活動内容>

2020 年度は本計画の最終年度であるため各組織にて期間中の成果を総括する。

V2020 <2020 年度活動計画>

分野名	目的	実施項目（例）	担当委員会
1. 技術・技能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◇会員企業の技術力の底上げ ◇技術情報の水平展開・公開 ◇省エネへの貢献・コストダウン ◇環境配慮（ものづくり） 	<ul style="list-style-type: none"> ◇IoT、AI などの導入事例研究。 ◇“バルブ初級研修”他技術研修開催。 ◇「新版バルブ便覧」の改訂版発刊。 ◇「環境活動報告」定期配信の定着。 ◇実施内容の総括。 	技術委員会 環境委員会 ISO/TC153 国内委員会 ISO/TC185 国内委員会 IEC 委員会 バルブ技報編集委員会
2. 人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇人財モチベーション UP ◇技術力向上 ◇離職防止 ◇技術伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ◇バルブ塾を軸とした研修事業の体系化。 ◇バルブ女史 PJ の活動活性化。 ◇清流会の活性化 ◇実施内容の総括。 	人財育成委員会
3. 安全強化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇事故防止（製造・交通） ◇生産性向上 ◇企業（労働）安全 ◇作業・業務環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ◇労働安全管理向上のためのセミナー開催 ◇会員の労働安全衛生メンバーの事例共有化。 ◇労働安全衛生実態調査の検証。 ◇実施内容の総括。 	安全衛生委員会
4. 広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◇産学官連携の繋がり強化 ◇会員企業社員の士気向上 ◇バルブ産業の認知度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◇各種イベントでの“ばるちゃん” PR ◇バルブフォト五七五コンテスト実施。 ◇“バルブの日”新聞企画の実施。 ◇当会案内パンフレットの活用拡大。 ◇実施内容の総括。 	広報委員会

4. 技術・技能の向上 及び 標準化推進 に係る活動計画

技術 委員会

2020 年度の組織構成

構成員 = 9 社 委員長 = 田草川 勝 (株式会社キッツ)

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブの基礎知識習得を目的とした“バルブ初級研修”の主催。会員向け（2020年11月）、会員外向け（2020年2月）はどちらもオンラインでの実施を企画検討中。
- ②“新版 バルブ便覧”改訂発行のための進捗管理および更新内容・全体整合確認。

環境 委員会

2020 年度の組織構成

構成員 = 11 社 委員長 = 平島 孝人 (株式会社キッツ)

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 5 回

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①環境活動調査実施、及び、「環境活動報告 2020」の制作
- ②「バルブ製品アセスメントガイドライン」の改訂
- ③「環境配慮バルブ登録制度」の登録製品数増及び周知強化
- ④会員向け環境関連情報の提供

バルブ技報 編集委員会

2020 年度の組織構成

構成員 = 7 社 委員長 = 小野 賢二 (株式会社中北製作所)

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 4 回 見学会 = 1 回

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①バルブ技報第 85 号（2020 年 9 月号）のテーマ策定と編集・発刊。
- ②バルブ技報第 86 号（2021 年 3 月号）のテーマ策定と編集・発刊。
- ③特集テーマ検討のための見学会などの実施。

ISO TC153 国内委員会（バルブ）

2020 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 河野 洋一（株式会社キッツ）

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 ※必要に応じ分科会開催

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①各規格の見直し投票への対応のほか、ギアボックス、電動アクチュエータなど新規規格ドラフトへの投票対応。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信（2020 年 10 月 於：中国）。
- ③WEB 会議システムを利用した委員会または分科会の実施。

ISO TC185 国内委員会（超過圧力に対する保護用安全機器）

2020 年度の組織構成

構成員 = 16 社 委員長 = 刑部 真弘（東京海洋大学）

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 2 回 ※必要に応じ分科会開催

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①安全弁、破裂板の規格見直しに対する審議と国際投票での積極的な意見提出。
- ②国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信。
- ③API などバルブ関連規格の動向把握および二相流に関する研究内容の情報共有。

IEC 委員会（調節弁）／調節弁規格作成 WG

2020 年度の組織構成

構成員 = 8 社 委員長 = 奥津 良之（アズビル株式会社）

2020 年度の会議等開催予定

委員会 = 6 回 WG = 6 回

2020 年度の主な活動内容・目標

【委員会】

- ①調節弁シリーズ規格の見直しに対する審議および国際投票での積極的な意見提出。
- ②調節弁に関連する List of Properties (LOP) 規格の進捗の共有。
- ③国際会議への出席及び規格審議での日本意見の発信。

【WG】

- ④調節弁シリーズ規格である JIS B 2005 のうち、JIS B 2005-2-3（第 2 部：流れの容量－第 3 節：試験手順）、JIS B 2005-8-4（第 8 部：騒音－第 4 節：調節弁の液体流動騒音の予測方法）の JIS 改正素案の作成。

5. 人財の育成に係る活動計画

人財育成委員会

2020年度の組織構成

構成員=7社 委員長=横山 達也（東工・バレックス株式会社）

2020年度の会議等開催予定

会議=4回 見学会1回

2020年度的主要な活動内容・目標

- ①年2回開催する“バルブ塾”の講義内容の検討および主催。
- ②工業会研修メニューの体系化・スケジュール化の検討と会員への周知。

バルブ女史PJ

2020年度の組織構成

構成員=7社 リーダー=白川 悦子（TOTO株式会社）

2020年度の会議等開催予定

会議=4回 研修会=1回 座談会&見学会=1回

2020年度的主要な活動内容・目標

- ①経営者インタビュー(座談会)を実施し、各社の女性活躍推進に関する取組みをwebコンテンツで広く紹介。（座談会と併せてモノづくり現場の見学会も計画）
- ②女性活躍推進への理解を深めるための男性管理職向けセミナーの開催。

清流会

2020年度の組織構成

構成員=10社 会長=大山 健二郎（光陽産業株式会社）

2020年度の会議等開催予定

会議=3回 見学会1回

2020年度的主要な活動内容・目標

- ①マネジメント能力向上のための先輩経営者からの講話、研修会などの開催。
- ②メンバー企業の工場見学会の実施。

6. 安全強化の推進に係る活動計画

安全衛生委員会

2020年度の組織構成

構成員=9社 委員長=北村 徳宏（株式会社キタムラフォーセット）

2020年度の会議等開催予定

会議=3回 見学会=1回

2020年度的主要な活動内容・目標

- ①第1回労働災害実態調査のとりまとめと第2回調査の実施。
- ②会員企業の安全衛生担当者のネットワーク構築。
- ③労働安全衛生先進事例の共有（セミナーの開催など）。

7. 広報活動の推進に係る活動計画

広報委員会

2020年度の組織構成

構成員=8社 委員長=濱口 雅博（共栄バルブ工業株式会社）

2020年度の会議等開催予定

会議=5回 見学会=1回

2020年度的主要な活動内容・目標

工業会事業のPRのため、次の活動を実施。

- ①各種展示会・イベントで“ばるちゃん”を活用。
- ②第10回目となるバルブフォト五七五コンテストの実施、次年度第11回の実施内容の企画検討。
- ③“バルブの日”新聞企画の実施。

8. 部会 活動計画

バルブ 部会

2020 年度の組織構成

構成員 = 64 社 部会長 = 佐藤 精一 (株式会社オーケーエム)

分科会 = 工業用分科会 26 社、電力用分科会 12 社、建築用分科会 8 社、船用分科会 8 社、JIS B 2004 改正検討 WG6 社、JIS B 2031 改正検討 WG4 社、JIS B 2032 改正検討 WG5 社

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回、工業用分科会 3 回、電力用分科会 4 回、建築用分科会 3 回、船用分科会 3 回
※JIS 関連 WG は必要に応じ開催を検討

見学会 = 部会 1 回、電力用・建築用分科会各 1 回

その他 = 電力用分科会でセミナー又は勉強会を開催予定

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①競争法コンプライアンス順守のもと会議・見学会を開催し、需要部門ごとの経営課題対策にあたる。
- ②19 年度に取り決めた部会活性化策を順次実施に移す。
- ③JIS B 2004「バルブの表示通則」、JIS B 2031「ねずみ鋳鉄弁」、及び、JIS B 2032「ウェハ－形ゴムシートバタフライ弁」の改正準備。

自動弁 部会

2020 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 榎戸 直 (株式会社ベン)

2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 3 回 見学会 = 1 回

2020 年度の主な活動内容・目標

AI・IoT に関する取り組み事例の共有や参加者同士の交流を深めるため、先端技術見学会、ショウプツアーを開催。

水栓 部会

2020 年度の組織構成

構成員 = 32 社 部会長 = 大島 浩 (TOTO 株式会社)

分科会 = 給水栓分科会 18 社、止分水栓分科会 16 社、給水栓標準化小委員会 9 社、止分水栓標準化小委員会 10 社、保証小委員会 7 社、技術小委員会 14 社

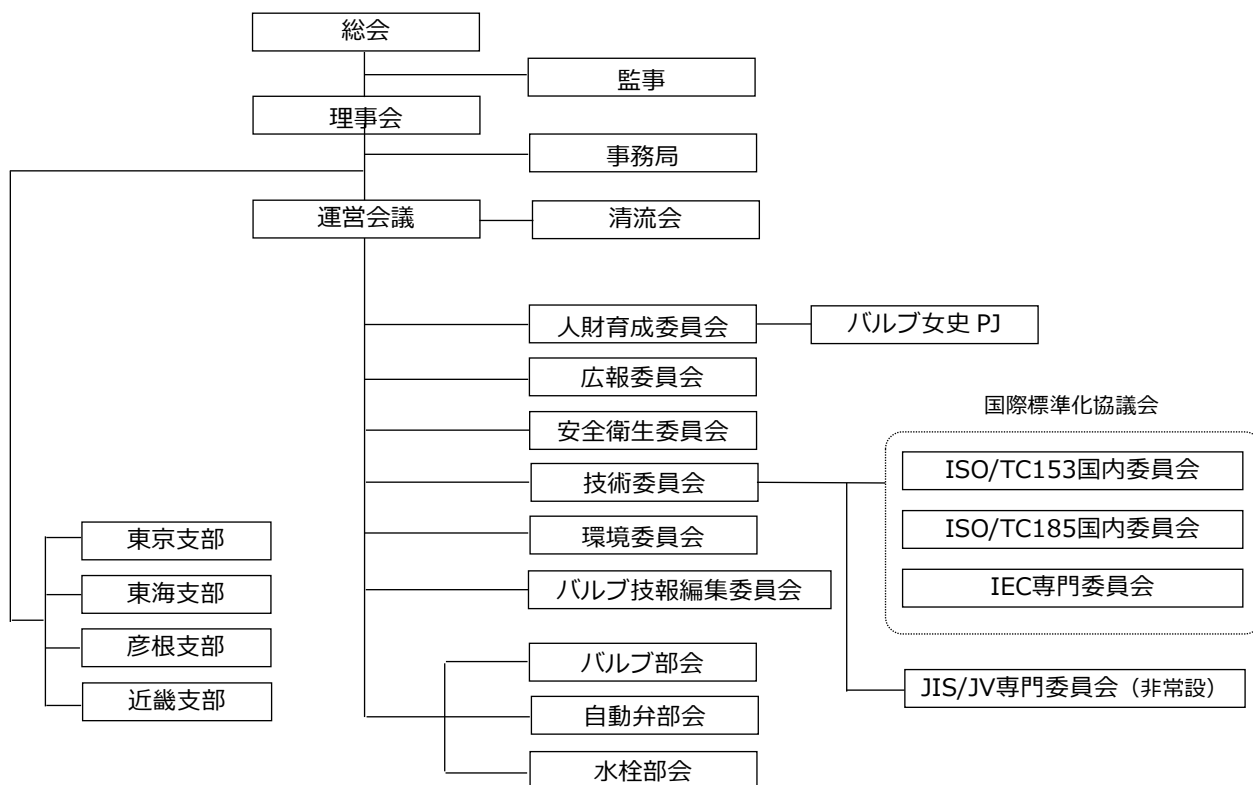
2020 年度の会議等開催予定

会 議 = 部会 3 回、給水栓分科会 3 回、止分水栓分科会 3 回、給水栓標準化小委 12 回、止分水栓標準化小委 3 回、保証小委 6 回、技術小委 4 回

2020 年度の主な活動内容・目標

- ①関係省庁・団体の施策への協力および水道法の動向に関する情報収集。
- ②JIS B 2061(給水栓):2017 の改正検討。
- ③ISO PC316 (節水規格) への参画継続、日本意見の発信、国際会議への出席 (アメリカ、中国)。
- ④「給水用具の施工と維持管理の手引き」の改正検討。
- ⑤関連団体規格 (JWWA 規格) の改正作業。
- ⑥「水栓金具の耐用年数・部品保有期間 (第 4 版)」の改正検討。工業会 HP のコンテンツ見直し。
- ⑦有害物質規制の国内外の動向把握および関係省庁との連携。

2020 年度の日本バルブ工業会組織図



2020年6月26日 第8回通常総会

資料4

第4号議案

2020年度収支予算(案)

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

一般社団法人日本バルブ工業会

2020年度収支予算(案)

2020年4月1日から 2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	2020年度 上期予算	2020年度 下期予算	2020年度予算 ①	2019年度決算 ②	2019年度予算	決算との差異 (①-②)
1 I 事業活動収支の部						
2 1. 事業活動収入						
3 (1) 特定資産運用収入						
4 特定資産利息収入	500	500	1,000	164	1,000	836
5 特定資産運用収入計	500	500	1,000	164	1,000	836
6 (2) 入会金収入						
7 入会金収入	10,000	0	10,000	20,000	10,000	▲10,000
8 入会金収入計	10,000	0	10,000	20,000	10,000	▲10,000
9 (3) 会費収入						
10 正会員会費収入	35,367,000	35,367,000	70,734,000	71,202,000	70,992,000	▲468,000
11 賛助会員会費収入	2,010,000	2,010,000	4,020,000	3,925,000	3,900,000	95,000
12 国際標準化会費収入	900,000	900,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0
13 会費収入計	38,277,000	38,277,000	76,554,000	76,927,000	76,692,000	▲373,000
14 (4) 事業収入						
15 研修事業収入	2,950,000	2,530,000	5,480,000	5,094,000	7,190,000	386,000
16 技報購読・広告収入	490,000	970,000	1,460,000	1,470,400	1,510,000	▲10,400
17 広報活動収入	225,000	225,000	450,000	553,994	400,000	▲103,994
18 事業収入計	3,665,000	3,725,000	7,390,000	7,118,394	9,100,000	271,606
19 (5) 補助金収入						
20 民間補助金収入	0	0	0	0	0	0
21 補助金収入計	0	0	0	0	0	0
22 (6) 雑収入						
23 受取利息収入	1,500	1,500	3,000	2,786	3,000	214
24 雑収入	3,124,000	425,000	3,549,000	940,669	800,000	2,608,331
25 雑収入計	3,125,500	426,500	3,552,000	943,455	803,000	2,608,545
26 事業活動収入計	45,078,000	42,429,000	87,507,000	85,009,013	86,606,000	2,497,987
27 2. 事業活動支出						
28 (1) 事業費支出						
29 役員報酬支出	2,421,580	2,421,580	4,843,160	4,842,772	4,843,000	388
30 給与手当支出	6,437,000	6,437,000	12,874,000	12,313,239	11,538,000	560,761
31 賞与支出	1,871,900	1,871,900	3,743,800	3,743,800	3,743,800	0
32 法定福利費支出	1,815,000	1,815,000	3,630,000	3,510,860	3,630,000	119,140
33 親睦会費支出	0	0	0	88,190	100,000	▲88,190
34 旅費交通費支出	50,000	150,000	200,000	576,794	800,000	▲376,794
35 通信費支出	55,000	55,000	110,000	89,910	120,000	20,090
36 事務用品費支出	300,000	300,000	600,000	510,320	630,000	89,680
37 借室料支出	1,210,000	1,210,000	2,420,000	2,391,738	2,370,000	28,262
38 リース料支出	177,800	185,100	362,900	374,092	366,000	▲11,192
39 調査研究費支出	0	0	0	0	0	0
40 経営対策費支出	1,180,000	2,370,000	3,550,000	1,723,517	4,000,000	1,826,483
41 情報処理活動費支出	842,000	1,532,000	2,374,000	1,406,483	1,600,000	967,517
42 技術振興費支出	550,000	350,000	900,000	188,029	670,000	711,971
43 安全環境対策費支出	250,000	550,000	800,000	550,152	650,000	249,848
44 人材育成活動費支出	110,000	40,000	150,000	85,315	150,000	64,685
45 女性活躍推進費支出	50,000	250,000	300,000	211,737	450,000	88,263
46 次世代経営者育成費支出	200,000	100,000	300,000	0	0	300,000
47 貿易活動費支出	0	0	0	939,747	840,000	▲99,747
48 国際標準化費支出	850,000	1,800,000	2,650,000	713,508	2,300,000	1,936,492
49 広報活動費支出	1,400,000	1,250,000	2,650,000	2,499,702	3,140,000	150,298
50 研修会費支出	1,200,000	1,290,000	2,490,000	2,294,918	3,850,000	195,082
51 出版事業費支出	0	3,800,000	3,800,000	3,813,478	3,600,000	▲13,478
52 表彰事業費支出	250,000	0	250,000	0	0	250,000
53 支部事業運営費支出	280,000	1,650,000	1,930,000	0	0	1,930,000
54 雑支出	22,000	22,000	44,000	1,252,616	40,000	▲1,208,616
55 事業費支出計	21,522,280	29,449,580	50,971,860	44,120,917	49,430,800	6,850,943

科 目	2020年度 上期予算	2020年度 下期予算	2020年度予算 ①	2019年度決算 ②	2019年度予算	決算との差異 (①-②)
56 (2) 管理費支出						
57 役員報酬支出	3,966,480	3,966,480	7,932,960	7,821,008	7,710,000	111,952
58 給与手当支出	4,710,850	4,710,850	9,421,700	9,445,557	8,960,000	▲23,857
59 賞与支出	1,348,950	1,348,950	2,697,900	2,697,900	2,697,900	0
60 役員退職慰労金支出	0	0	0	0	0	0
61 法定福利費支出	1,225,000	1,225,000	2,450,000	2,336,183	2,480,000	113,817
62 福利厚生費支出	600,000	600,000	1,200,000	1,126,495	1,200,000	73,505
63 会議費支出	200,000	500,000	700,000	561,853	1,050,000	138,147
64 支部交付金支出	0	0	0	1,700,000	1,700,000	▲1,700,000
65 業務委託費支出	820,000	0	820,000	820,000	820,000	0
66 旅費交通費支出	360,000	360,000	720,000	671,330	720,000	48,670
67 通信費支出	240,000	270,000	510,000	352,044	320,000	157,956
68 消耗品費支出	35,000	35,000	70,000	52,294	60,000	17,706
69 印刷費支出	70,000	10,000	80,000	51,041	100,000	28,959
70 借室料支出	1,550,000	1,550,000	3,100,000	3,037,897	3,000,000	62,103
71 リース料支出	44,500	46,300	90,800	91,757	91,500	▲957
72 購読費支出	29,500	29,500	59,000	58,800	60,000	200
73 団体会費支出	460,000	490,000	950,000	943,000	950,000	7,000
74 交際費支出	125,000	125,000	250,000	156,967	250,000	93,033
75 支払報酬支出	490,000	440,000	930,000	896,840	900,000	33,160
76 保険料支出	0	240,000	240,000	240,000	240,000	0
77 租税公課支出	170,000	0	170,000	31,560	10,000	138,440
78 支払利息支出	10,000	10,000	20,000	19,608	20,000	392
79 雑支出	185,000	265,000	450,000	705,380	360,000	▲255,380
80 管理費支出計	16,640,280	16,222,080	32,862,360	33,817,514	33,699,400	▲955,154
81 事業活動支出計	38,162,560	45,671,660	83,834,220	77,938,431	83,130,200	5,895,789
82 法人税等の支払額	0	70,000	70,000	70,000	70,000	0
83 事業活動収支差額	6,915,440	▲3,312,660	3,602,780	7,000,582	3,405,800	▲3,397,802
84 II 投資活動収支の部						
85 1. 投資活動収入						
86 (1) 特定資産取崩収入						
87 退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
88 特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0
89 投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
90 2. 投資活動支出						
91 (1) 特定資産取得支出						
92 退職給付引当資産取得支出	0	2,000,000	2,000,000	2,000,081	2,000,000	▲81
93 減価償却引当資産取得支出	0	68,000	68,000	48,147	48,000	19,853
94 周年事業積立資産取得支出	0	1,000,000	1,000,000	1,000,041	1,000,000	▲41
95 特定資産取得支出計	0	3,068,000	3,068,000	3,048,269	3,048,000	19,731
96 (2) 固定資産取得支出						
97 商標権取得支出	196,000	0	196,000	0	0	196,000
98 保険積立金支出	0	610,000	610,000	607,274	640,000	2,726
99 固定資産取得支出計	196,000	610,000	806,000	607,274	640,000	198,726
100 投資活動支出計	196,000	3,678,000	3,874,000	3,655,543	3,688,000	218,457
101 投資活動収支差額	▲196,000	▲3,678,000	▲3,874,000	▲3,655,543	▲3,688,000	▲218,457
102 III 財務活動収支の部						
103 1. 財務活動収入						
104 財務活動収入計	0	0	0	0	0	
105 2. 財務活動支出						
106 (1) リース債務返済支出						
107 リース債務返済支出	453,500	453,500	907,000	219,720	220,000	687,280
108 リース債務返済支出計	453,500	453,500	907,000	219,720	220,000	687,280
109 財務活動支出計	453,500	453,500	907,000	219,720	220,000	687,280
110 財務活動収支差額	▲453,500	▲453,500	▲907,000	▲219,720	▲220,000	▲687,280
111 IV 予備費支出	0	0	0	0	0	0
112 当期収支差額	6,265,940	▲7,444,160	▲1,178,220	3,125,319	▲502,200	▲4,303,539
113 前期繰越収支差額			86,344,187	83,218,868	83,218,868	3,125,319
114 次期繰越収支差額			85,165,967	86,344,187	82,716,668	▲1,178,220

入会金及び会費徴収基準

2020年4月1日現在

I. 入会金

- (1) 正会員 50,000円
- (2) 賛助会員 10,000円

II. 会費徴収基準

(1) 正会員会費

- ① 均等割 月額 一律 17,500円
- ② 規模別

(イ) 従業員基準（毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出）

級別	基準		会費月額	級別	基準		会費月額
	専業会員	兼業会員			専業会員	兼業会員	
1	400人以上	(200億円以上)	82,500円	5	100~149	(20~30億円未満)	35,500円
2	300~399	(150~200億円未満)	71,000	6	50~99	(10~20 ")	17,500
3	200~299	(70~150 ")	59,000	7	30~49	(10億円未満)	7,000
4	150~199	(30~70 ")	47,000	8	29人以下	(—)	1,000

※従業員数は役員を除く会社全体の在籍人数とする。

※兼業会員（売上高の半数以上がバルブ以外の製品の場合）は、バルブ売上高による。

(ロ) 売上高基準（毎年12月に実施する調査「会員基本情報調査」の数値を基に算出）

級別	基準	会費月額	級別	基準	会費月額
1	300億円以上	47,000円	7	30~50億円未満	12,000円
2	200~300億円未満	41,500	8	20~30 "	8,500
3	150~200 "	35,500	9	10~20 "	4,500
4	100~150 "	29,500	10	5~10 "	2,500
5	75~100 "	23,500	11	3~5 "	2,000
6	50~75 "	17,500	12	3億円未満	1,000

※専業会員：全売上高、兼業会員：バルブ売上高を基準とする。

- (2) 賛助会員会費 会費年額 60,000円
- (3) 国際標準化協議会費 " 60,000円

III. 会費徴収方法

会費の徴収方法は、年額を2回に分けて、上期、下期の期首毎に徴収する。

第5号議案

役員（理事）候補者について

一般社団法人日本バルブ工業会

役員（理事）候補者について

理事候補者（新任 2 名）

堀田 康之 (株)キッツ 代表取締役社長

横山 達也 東工・バレックス(株) 代表取締役社長

※任期: 2020 年 6 月 26 日～2021 年 6 月まで (1 年間)

会長・副会長・専務理事

会 長 (代表理事) 堀田 康之 (株)キッツ 代表取締役社長 【新任】

副 会 長 (東京支部長) 横山 達也 東工・バレックス(株) 代表取締役社長 【新任】

〃 (東海支部長) 早川 徹 (株)水生活製作所 代表取締役社長

〃 (彦根支部長) 村井 米男 (株)オーケーエム 代表取締役社長

〃 (近畿支部長) 西岡 利明 SANEI (株) 代表取締役社長

専務理事 (業務執行理事) 濱崎 雅幸 (一社)日本バルブ工業会

※堀田、横山理事以外の任期は、2019 年 6 月～2021 年 6 月まで (2 年間)

なお、定款第 33 条第 2 項に基づき、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときの副会長の代行順位は、次のとおりとする。

- (1) 村井 米男
- (2) 西岡 利明
- (3) 早川 徹
- (4) 横山 達也

*** 参考 ***

監事 (3 名)

石田 貴嗣 石田バルブ工業(株) 代表取締役社長

福山 信也 (株)アイエス工業所 代表取締役社長

大野 高裕 早稲田大学 理工学術院 教授

※任期: 2017 年 6 月～2021 年 6 月まで (4 年間)

以上

